令和元年度時間外労働等改善助成金事業：第２回委員会議事録

（新ＢＭ開発・実験事業：第１回委員会）

作成者：事務局　池田　努

実施日	令和元年 9 月 10 日（火）　13：30～16：05
実施場所	一般社団法人 日本寝具寝装品協会　会議室
出席者 計 10 名 （・委員　7 名 ・オブザーバー 3 名） （敬称略）	委員：（7 名） ＷＡＴＥＸ株式会社　代表取締役社長　野村 史郎 日本羽毛製品協同組合　専務理事　山本 正雄（委員長） 大恵ウール株式会社　常務取締役　西岡 一則 西川株式会社大阪オフィス　生産管理・物流部課長　戸次　保 西川株式会社　東京オフィス　システム企画部課長　山本 重次郎 一般社団法人日本寝具寝装品協会　専務理事 奥谷 孝良 一般社団法人日本寝具寝装品協会　事務局長　池田　努 オブザーバー：（3 名） 東レインターナショナル　電子情報材料部　瀬尾　尚也　中野 啓史 （株）繊維情報システムセンター　代表　金谷 範之
検討項目	① 開発するＲＦＩＤ技術を活用した「トレーサビリティ情報登録システム」、「ＲＦＩＤによる販売時点等業務効率化システム」、「返品処理システム」の内容検討 ・羽毛製品のトレーサビリティについて（概要説明） ・Ｊ－ＴＡＳ概要仕様（概要説明） ・「トレーサビリティ情報登録システム」、「ＲＦＩＤによる販売時点等業務効率化システム」、「返品処理システム」の内容検討 ② システム開発委託先の選定 ③ システム機器購入先の選定 ④ 市場調査の調査委託先選定 ⑤ 今後の作業の進め方の検討
配布資料	・資料 2－1：羽毛製品のトレーサビリティに関する資料 ・資料 2－2：Ｊ－ＴＡＳ概要仕様に関する資料 ・資料 2－3：開発するシステムの概要 ・資料 2－4：システム開発委託先の選定結果に係わる資料 ・資料 2－5：システム機器購入先の選定結果に係わる資料 ・資料 2－6：市場調査の調査委託先選定結果に係わる資料

（会議の内容）

令和元年度時間外労働等改善助成金事業「第 2 回委員会（新ビジネスモデル開発・実験事業第 1 回委員会）」は委員 7 名、オブザーバ 3 名、計 10 名の出席により、山本委員長（日本羽毛製品協同組合）の司会のもと、以下の審議・検討を行った。

1. 開発するＲＦＩＤ技術を活用した「トレーサビリティ情報登録システム」、「ＲＦＩＤによる販売時点等業務効率化システム」、「返品処理システム」の内容検討

1-1. トレーサビリティ情報登録システムについて

ＪＢＡ奥谷専務理事より以下の説明がなされた。

トレーサビリティ情報登録システムは、ＪＢＡが現在日本羽毛製品協同組合と進めている「Ｊ－ＴＡＳ」(羽毛製品のトレーサビリティ監査・認証制度：Japan Traceability Audit ＳＹＳＴＥＭ Oractice Regulation)との連動性を図り、Ｗｅｂ経由で中核卸企業や生産・加工企業がサーバ

（ＪＢＡサーバ）にトレーサビリティ関連情報（製品の原料やその産出国、生産加工工場名・時期、他の情報）を記載・登録できるようにして、消費者や関連事業者へその情報を提供できる仕組みを構築する。
そのためまず、ＪＢＡが現在日本羽毛製品協同組合と進めている「Ｊ－ＴＡＳ」(羽毛製品のトレーサビリティ監査・認証制度)の概要について説明をしたい。

1-2. 羽毛製品のトレーサビリティについて（概要説明）

山本委員長（日本羽毛製品協同組合）より「資料 2-1」に基づき、ＪＢＡが現在日本羽毛製品協同組合と進めている「羽毛製品のトレーサビリティ監査・認証制度」について概略以下の説明を行った。

① 羽毛原料、製品の生産流通とビジネスフローに伴う確認書類については「資料 2-1」の 1Ｐに記載したとおり。（詳細説明あり）
② 流通パターンは 4 パターンが想定されるがそれぞれに必要なトレーサビリティの確認書類は 2Ｐにあるとおりである。（詳細説明あり）
③ 各流通パターンでのトレーサビリティ監査に必要な書類は 3～4Ｐに記載したとおりである。（詳細説明あり）
④ また 5～6Ｐには羽毛製品のトレーサビリティに関する用語を解説した資料を挿入した。

1-3. Ｊ－ＴＡＳ概要仕様（概要説明）

事務局より「資料 2-2」に基づき、上記「羽毛製品のトレーサビリティ監査・認証制度」をシステム的にサポートする「Ｊ－ＴＡＳ（Japan Traceability Audit System）」について説明を行った。
⇒システムの処理内容に関しては「3/35、4/35」に記載。（詳細説明を行った。）

1-4. 「トレーサビリティ情報登録システム」、「ＲＦＩＤによる販売時点等業務効率化システム」、「返品処理システム」の内容検討

上記 1-2、1-3、の説明後、「資料 2-3」を用いて、山本委員（西川㈱・東京オフィス・システム企画部）より、今回の事業で開発する「トレーサビリティ情報登録システム」、「ＲＦＩＤによる販売時点等業務効率化システム」、「返品処理システム」の概要を説明した。

① トレーサビリティ情報登録システムは先に説明した「Ｊ－ＴＡＳ」との連動がポイントになる。システムの概要は以下のとおり。
・ J-ＲＦＩＤ-ＳＹＳＴＥＭで管理するＩＡＮ情報とＪ－ＴＡＳ受託ラベル発注システムが管理するシリアル No.の紐づけ機能を持たせる。
・ 原料・産地の情報は基本的にＪ－ＴＡＳ管理となるため、J-ＲＦＩＤ-ＳＹＳＴＥＭでは管理はしないが、シリアル No.に含まれる「産地国」の情報を保持する機能を持たせる。

・ 製造するＲＦＩＤタグは加工仕入先への納品に加え、Ｊ－ＴＡＳラベル製造会社への納品を可能にする機能を持たせる。
・ J-ＲＦＩＤ-ＳＹＳＴＥＭの管理項目に「Ｊ－ＴＡＳシリアル No.」を追加し、管理する機能を持たせる。
・ 取り付けるＲＦＩＤタグは、洗濯に耐えることが可能なリネン型を予定している。

② ＲＦＩＤによる販売時点等業務効率化システムは以下の機能を持たせる。
・ 寝具寝装品業界の販売店の現有ＰＯＳで、取り付けられたＲＦＩＤタグ情報の読み取りを可能にする機能を持たせる。
・ 基本的にＪＡＮコードが付与されているので、その内容が読み取れるかの確認が必要。
・ ＲＦＩＤタグの読取りは、ハンディリーダーを利用して確認する。
・ ＰＯＳシステムに蓄積されている個人情報等は、J-ＲＦＩＤ-ＳＹＳＴＥＭとの連携は不要。従って、ＲＦＩＤタグが読み取れ、ＰＯＳに売上計上ができればよい。

③ 返品処理システムはＲＦＩＤタグの機能により、可能な限り作業を自動化し返品の計上処理を迅速、かつ正確に行えるようにして、計上は返品日当日に完了することを目指せるようなシステムにする。

以上の開発システムの概要説明に対し委員より内容に関しての質問は出されたが、開発するシステムの内容については、全員が了承した。

2. システム開発委託先の選定

事務局より「資料 2-4」に基づき、これまで行ったシステム開発の委託先選定経緯に関して、以下の説明を行った。

① 前回委員会で見積依頼先として決定していた、東レ インターナショナル㈱、ポートブリッジ㈱に対して、8/26 に見積依頼書を提出した。（提出期限：8/29）

② 8/30 に 2 社の見積書に基づき、委員長、JBA 専務理事、事務局にて協議した結果、委託先として「東レ インターナショナル㈱」を決定した。決定理由は「資料 2-4」に記載したとおり提示価格とこれまでの実績である。

③ 東レ インターナショナル㈱とは、9/2 に業務委託契約を締結し 9/6 より開発委託業務を開始してもらっている。

⇒以上の説明に対し、委員全員が了承した。

3. システム機器購入先の選定について

事務局より「資料 2-5」に基づき、これまで行ったシステム関連機器の購入先選定経緯に関して、以下の説明を行った。

① 前回委員会で見積依頼先として決定していた、東レインターナショナル㈱、クリエーターズ協会に対して、8/26 に見積依頼書を提出した。（提出期限：8/28）

② 8/29 に 2 社の見積書に基づき、委員長、JBA 専務理事、事務局による購入先・サービス利用先を東レインターナショナル㈱に決定した。⇒「資料 2-5」

③ システム開発のためにはどうしてもクラウドサービスの利用開始を 9/1 から実施することが必要なため東レインターナショナル㈱と 8/30 にサービス利用契約を締結し、9/1 より利用開始することにした。

④ また、購入するシステム機器、ＲＦＩＤタグについては令和元年 11 月中の納期、レンタル利用のゲート型（又はトンネル型）ＲＦＩＤリーダは、令和元年 12 月～令和 2 年 2 月までの間の、1 週間を 1～2 回、借用することになった。

⑤ なお委員会での検討の結果、購入する機器の中の「テーブル型スキャナー」はシステム開発とその効果検証作業、システム説明会の場では、昨年度購入した「ハンディ・スキャナー」で代用できることから、今回購入する機器から外すことになった。(⇒注文書の中から外す。)

4. 市場調査の調査委託先の選定について

事務局より「資料 2-6」に基づき、これまで行った市場調査の調査委託先の選定経緯に関して、以下の説明を行った。

① 前回委員会で説明したとおり、市場調査は「ＪＢＡ会員企業におけるトレーサビリティ関連調査」、「ＪＢＡ会員企業の返品処理の実態調査」「システム構築関連調査」の３分野の調査であるが、調査の内容がいずれもＲＦＩＤシステムと関連することから、一括して調査を委託することにした。

② 「寝具寝装品業界用リネンタグの調査」は、「ゲート型／トンネル型、テーブル型ＲＦＩＤ読取装置の調査」、「トレーサビリテイ提供情報システムの他業界・他社の事例調査」が対象となる。

③ 市場調査の調査委託先については、前回委員会で見積依頼先として決定していた㈱繊維情報システムセンター、㈱ユカアンドアルファに対して、8/26 に見積依頼書を提出した。（提出期限：8/30）

④ 9/2 に 2 社の見積書に基づき、委員長、JBA 専務理事、事務局にて協議した結果、委託先として「㈱繊維情報システムセンター」を決定した。決定理由は「資料 2-6」に記載したとおり提示価格とこれまでの実績である。

⑤ ㈱繊維情報システムセンターとの間で、9/6 に業務委託契約を締結し 9/6 より委託業務を開始してもらっている。

⇒以上の経緯報告に対し、全員が了承した。

5. 今後の作業の進め方の検討

① クラウドサービスの利用開始はシステム開発のために、9/1 から実施している。（東レインターナショナル㈱と 8/30 にサービス利用契約を締結し、9/1 より利用を開始した。）

② システム開発は 9/2 に東レインターナショナル㈱と業務委託契約を締結し 9/6 より開発を開始した。

③ 調査業務は、㈱繊維情報システムセンターとの間で、9/6 に業務委託契約を締結し 9/6 より業務を開始してもらっている。

④ 各事業の今後の進め方に関しては次回委員会で報告する。

次回、「第 3 回委員会」は 10 月 11 日(金)13：30～16：00 に行うことを確認した。

以　上